

米取引に関する有識者との懇談会概要（第8回）

1. 日時：平成24年7月3日（火）14:00～16:15
2. 場所：農林水産省第3特別会議室
3. 概要：

（平成23年産米をめぐる状況について）

- 23年産米は当初販売進度が非常に早かったが、最近では前年同期を割り込んでおり、結果的に現時点で前年並みの販売水準との意見。
- 23年産米の供給は引き続きタイトな状況にはあるものの、特別な事象がない限り端境期は乗り切れる見込みとの意見。
- 現在のスポット相場の高値水準は、昨年の出来秋に調達し損ねたり、先の見通しを誤った業者によって形成されているとの意見。
- 政府備蓄米の代替供給の実施について評価する意見。
- 政府備蓄米の代替供給については落札価格が高かったことから、需給ギャップを埋める効果はあっても取引価格水準にはそれほど大きな影響を与えないのではないかととの意見。
- 今年の需給動向は、原発事故に起因する特殊なものか、現行米流通の構造的な問題によるものか検証する必要があるとの意見。

（平成24年産米に係る対応等について）

- 播種前契約や複数年契約等の取組で集荷量の確保に努めているが、価格競争的にならざるを得ない側面もあるとの意見。
- 現在の高値水準がそのまま24年産米の取引価格となると、結果として米離れにつながる懸念されることから、出来秋までどこまで価格修正されるかに期待しているとの意見。
- 消費者の関心は価格そのものよりは産地・作り手に移っており、消費者は価値があればそれに見合う価格で買うという意見の一方、小売が生き残るためには多様な価格の商品をそろえる必要があり、そのために産地とのつながりの拡大も必要との意見。

（その他）

- 国産米の価格上昇を受けてSBSに関する問い合わせが増えているとの意見。
- 消費者の安全・安心を求める意識から、小売段階では北海道・西日本産の米が売上を伸ばしているとの意見。
- 単身・二人世帯増加を反映して少量サイズにして米の販売を増やしているとの意見の一方、消費者の食費に限りがある以上、高単価・少量サイズの販売増は結果として米の消費量減少につながるのではないかととの意見。
- 生産者が政府備蓄米・飼料用米に流れた結果、加工用米の取扱いが減ってしまっているとの意見。